

平成29年度 地方創生推進交付金事業の実績

区分	具体事業	総事業額 (円) ※交付金申請額	交付金充当 額 (円)	担当課	目的	個別事業の実績	設定KPI	各課における事業の検証(振り返り)と今後の課題
地方創生推進交付金	育てる漁業で地方創生 ～イワガキ等養殖ブランド 化事業～	13,706,000	6,853,000	耕地林務水産課 林務水産係  企画政策課 ブランド推進係 (PR動画)	志布志市における漁業は、第一次産業を核とする経済活動の柱と位置付けられている一方、「漁業従事者の高齢化」及び「漁獲高の減少」が続いている。また、近年漁業への新規就労状況も低迷しているなど、漁業が衰退の一途をたどる。 このような現状を打開すべく、志布志市と志布志漁業協同組合と新たな事業導入を検討する中で、志布志湾内であつて水揚げのあつた水産物のうち、イワガキ・トコブシ・アサリ等の増養殖事業「育てる漁業」を実施することとした。 これにより、漁業従事者の漁労の軽減と安定的出荷体制を構築する事業の導入を検討している。さらに、後継者や新規就業者が安定的な生活を営める産業の形成を目指すとともに、出荷体制の整備や海鮮レストラン等の直営を通じた6次産業化の取組みを通じ、新規雇用の拡大と定着を図る。 <b>【活用実績】</b> 平成28年度 地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金 平成29年度 地方創生推進交付金	○ イワガキ等の稚貝、養殖機材及び品質向上対策の施設整備を行った。 ・ 志布志市漁業協同組合が実施主体となる。 稚貝等購入費 2,606,000円 養殖機材購入費 3,160,000円 出荷販売費 1,120,000円 6次産業化準備費 1,500,000円 品質向上調査研究費 2,300,000円 PR・販売促進費 1,940,000円 <b>計) 12,626,000円</b>  ○ 志布志の漁業・海産物ブランド化に向けた広報映像を作成した。 ・ PRコンテンツ制作費 1,080,000円 株式会社ふじやま学校と契約し、動画共有サービス「YouTube」サイト掲載用(シシガーデン)動画を作成した。 <b>計) 1,080,000円</b>	(1) 新規雇用者数 ・ 平成30年度・・・8人 ・ 平成31年度・・・15人以上  (2) 年間出荷金額 ・ 平成30年度・・・10,500千円 ・ 平成31年度・・・15,800千円	岩がきについては、試験養殖を開始して3年目(本事業では2年目)となり、天候や水温等の養殖管理及び養殖洗浄管理等についてノウハウを蓄積してきている。養殖個数は約4万個と昨年度と比較して大きく増えたが、ヒラムシによる食害対策等、課題も依然として残っている。 本事業の最終年度である平成30年度は、生残率と成長効率の向上と漁協における加工、販売まで行う6次産業化が大きな課題である。 また、トコブシについては、平成29年度に放流した個体が順調に成育しており、本年度も10,000個を放流した。繁殖可能サイズまで成長した後に漁獲、販売する。  平成28年度に作成した映像の第2弾として、単なる志布志の岩がきPR映像ではなく、ストーリー性とユーモアのある映像となっている。 動画共有サービス「YouTube」アカウントにて、平成30年3月18日公開ののち、再生回数は200回を超える。
地方創生推進交付金	使用済み紙オムツ再資源化事業	15,298,000	7,514,418	市民環境課 環境政策係	志布志市は、焼却施設を持たず廃棄物はすべて埋立て処分している。平成12年度から当時の曾於郡8町と共に分別収集を開始し、さらに平成16年度からは独自に「生ごみ」も品目に追加した。その結果、対平成10年度比で毎年80%以上の埋立てごみ削減に成功した。 これにより、平成25年度一般廃棄物処理実態調査において当市はリサイクル率76.8%、また「市」として8年連続日本一となるなど、当市のブランドイメージ向上に大きな効果をもたらしている。さらに、この資源ごみ回収事業に伴い設立された「有限会社そおりサイクルセンター」は、現在地域の中核企業として当市の仕事づくりに重要な役割を果たしている。 そこで、本事業では、これまで再資源化が困難と言われていた「高分子吸収体」を処理する基礎技術を元に、焼却を行わない完全な再資源化を目指し、使用済み紙オムツの再資源化システムの構築と本格事業実施に向けた処理技術の開発を行うことで、新たな分別回収に係る地域雇用の創出を図る。 <b>【活用実績】</b> 平成28年度 地方創生加速化交付金 平成29年度 地方創生推進交付金	○ 再資源化システム構築 協議会謝金等 272,766円 モデル回収委託料 2,075,220円 消耗品 1,650円 ○ 再生処理に係る技術開発 技術開発費(機械装置含む) 12,679,200円 <b>計) 15,028,836円</b>	(1) 新規雇用者数 ・ 平成31年度・・・15人  (2) 使用済み紙オムツの処理量 ・ 平成32年度・・・1,300トン  (3) 視察受入による経済効果 ・ 平成32年度・・・16,000千円	これまで同様、ユニチャーム(株)と共同で実証実験を実施し、再資源化技術はほぼ確立できている状況にある。一方、コスト削減が課題であるため、平成29年度は、環境省の補助金を活用し大隅地域の広域的な運用方法やコスト削減の可能性を検証した。その結果、近隣市町村との広域化による運用は難しく、平成30年度は更なる低コスト化に向けた実証実験を継続して実施することとなる。 平成32年度の事業化を目指し、今年度事業化計画を作成することとなるが、低コストで効率的な収集運搬方法や再生パルプの地域内循環などについて検討・決定する必要がある。
地方創生推進交付金	「大隅はひとつ!」大隅広域 観光推進事業 ～健やかおおすみ半島 お おすみプロジェクト～	4,010,000	2,005,000	港湾商工課 観光係	大隅地域は、温暖な気候と手付かずの豊かな自然、宇宙空間観測所やスポーツ関連施設等、多彩で特色のある観光資源を有しているものの、これまで戦略的かつ効果的な観光施策が行われなかった。さらに、平成6年度に大隅地域4市5町において「大隅広域観光開発推進会議」を設置し、観光や特産品振興等の取組みを進めてきたが、体系的な観光施策として行われていなかったため、「観光客等交流人口の増加」や「ブランド力の向上」に発展できていないのが現状である。 そこで、大隅地域の観光振興を戦略的に推進する「日本版DMO『大隅広域環境協会(仮称)』」の設立を目指し、専門人材の配置の下、広域観光計画の策定、地域内の機運醸成等を行うとともに、複数年に渡り、多様な関係者の合意形成、人材育成、観光戦略のための各種データの収集・分析等を行う。また、大隅地域ブランド化を図り、将来的には集客・消費拡大による地域産業の振興、雇用創出、定住促進を目指す。 <b>【活用実績】</b> 平成28年度 地方創生加速化交付金 平成29年度 地方創生推進交付金	○ 日本版DMO設立準備経費[4市5町 22,657,000円] 志布志市負担分 3,013,000円/負担割合13.3% ・ 専門人材(観光コーディネーター)、事務局職員の人件費 ・ マネージャー候補者の登用に向けた募集経費 ・ 人材育成及び研修会の実施 ・ 事務所開設準備経費 うち、購入備品の種類 ・ 事務所内ネットワーク機器 ・ 机、いす ・ 書庫 ・ ホワイトボード ・ マーケティング調査・分析事業 ・ 事務用品の購入、旅費等  ○ 収益事業の研究[4市5町 7,499,000円] 志布志市負担分 997,000円/負担割合 13.3% ・ 滞在型体験プログラムの造成・販売 ・ 地域資源を活用したイベント実施等 ・ 会員発案プロジェクト事業 ・ Webやメディアを活用したプロモーション費等 <b>計) 4,010,000円</b>	(1) 延べ宿泊者数 ・ 平成31年度・・・441,000人  (2) 滞在型体験プログラム参加者数 ・ 平成31年度・・・300人  (3) ホームページ閲覧件数 ・ 平成31年度・・・64,000件  (4) 1人当たりの旅行消費額 ・ 平成31年度・・・5,900円	日本版DMO(仮称)株式会社おおすみ観光未来会議設立に向け、どういった事業内容にするのか、事務局体制はどうするのかといったことの協議を数多く重ね、平成30年7月1日設立を目指すことで協議が整ったところである。現在のおおすみ観光未来会議の会員数は106。会員向けへのシンポジウムや研修会等、理解を深める取り組みを行った。 今後、設立に向けた事務手続き、人選等を決定していく予定で、行政からの出向者は2人(鹿屋市、南大隅町)と決定した。設立に向けた準備室を鹿屋市役所内に設置し、設立を目指す。会員の継続確保、及び設立後の自主財源確保が課題となる。 体験プログラム参加者数については、先進地の事業を参考に実施したが、大隅地域の実情に即した商品提供ができなかったため、参加者は想定より少なかった。今後は、大隅地域の地域資源を十分に活用したプログラムに磨き上げ、地域の実情により即したプログラムにすることが課題となる。
総計		33,014,000	16,372,418					